



第1583号
2020年10月5日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507
北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北33条西6丁目
110 206
電話 011-558-4441
関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大坂501号
電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
http://www.japanlabor.party/
Eメールアドレス
shinbun@japanlabor.party

主な記事

解説/FRBが新戦略打ち出す	2面
解説/米大統領選テレビ討論会	3面
全国一般評議会・亀崎事務局長に聞く	4面
原発輸出政策が破綻	5面

中国敵視で米日助ける墮落

日米安保条約第5条

「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。」

共産党の志位委員長は九月二十三日、テレビ番組で、「日本防衛」を口実とした米軍の出兵を認める発言を行った。

「安保条約5条で対応」これは、出演者に、共産党がめざす「野党連合政権」において、「尖閣諸島に中国軍が軍事侵襲した場合、米日に安保条約に基づいて出動を求めるのか」と問われたことによる。

志位委員長は「日本が有らぬ。」

また、米国によるアフガン・イラク戦争に際し、「テロ特措法」で自衛隊を派遣したのと同じような事態に直面した場合について問われ、志位委員長は「あらかじめよく相談していきたい」と、明言を避けた。

安保条約全体について「安保条約の廃棄を政権に求めたり、持ち込んだりしない」と明言した。「野党連合政権」において「安保条約」はもろろん、「役割縮小」さえ主張しないというのである。

中国包囲網への加担強めることについて、志位委員長は「世界支配を維持するため、中国への全面的な攻勢を強めている。」

米中は、衰退する米国の米中間を軸に、軍事的緊張が高まっている。「米中対立」といわれるものは、米国が自国の衰退を巻き返すために引き起こしたものである。だが、わが国支配層やマスコミ、さらには共産党も「中国の方がアグレッシブ(攻撃的)に覇権を振るっている」(志位委員長)などと、アベコベに描いている。

この認識の下、共産党は「赤旗」などで、中国への非難をエスカレートさせている。

二〇一六年、アジア政党会議の経過を理由に「覇権主義」と批判し始めて以来、最近では、香港や新疆ウイグル自治区などの「人権」問題で中国非難を、連日「赤旗」で繰り返している。その非難は、米国における人権問題への批判以上に、念入りで執拗(しつよう)である。

香港問題では、香港がアヘン戦争で英国に奪われた植民地であったという歴史的事実に触れず、中国を一方的に非難している。

これは、米国による中国包囲網の形成に手を貸し、同じ陣営に加わることを意味するものである。

志位委員長は、共産党がこれらに輪をかけて、安保条約を事実上認めるほどに転落したことを示している。

「連合政権」のため譲歩共産党の墮落は、今に始まったものではない。

共産党は一九九七年の第二十一回党大会で、「保守」との連立による政権入り」を決定した。

これに基づき、「安保条約」や国旗国歌法への「上げ論」や国旗国歌法への事実上の協力、「有事の際の自衛隊活用」発言など、急速に「現実路線」を深め、墮落した。

今回の表明は、この延長線上にあるものだが、それだけではない。

共産党は、選挙による「野党連合政権」を夢想し、立憲民主党に「政治決断」を求めている。だが現在までのところ、選挙協力も、財界による政治支配を安定化させるためのものである。

志位委員長は、別の番組に出演した志位委員長と小沢氏は、異口同音に「野党連

「有事の米軍来援」認める 共産党

ともに政権をつくる という政治決断を

BS番組 志位委員長が主張

日本共産党の志位委員長は、BS番組「赤旗」で、有事の際に米軍が日本に出兵する可能性について、野党連合政権を主張する発言を行った。

志位委員長は、米軍の来援を認める発言を行った。これは、安保条約第5条に基づき、自国の平和及び安全を危うくする武力攻撃が、日本国に発生した場合、米軍の出動を認める発言を行った。

志位委員長は「日本が有らぬ。」

米軍来援を肯定した番組での発言を報道する「赤旗」

また、米国によるアフガン・イラク戦争に際し、「テロ特措法」で自衛隊を派遣したのと同じような事態に直面した場合について問われ、志位委員長は「あらかじめよく相談していきたい」と、明言を避けた。

安保条約全体について「安保条約の廃棄を政権に求めたり、持ち込んだりしない」と明言した。「野党連合政権」において「安保条約」はもろろん、「役割縮小」さえ主張しないというのである。

中国包囲網への加担強めることについて、志位委員長は「世界支配を維持するため、中国への全面的な攻勢を強めている。」

米中は、衰退する米国の米中間を軸に、軍事的緊張が高まっている。「米中対立」といわれるものは、米国が自国の衰退を巻き返すために引き起こしたものである。だが、わが国支配層やマスコミ、さらには共産党も「中国の方がアグレッシブ(攻撃的)に覇権を振るっている」(志位委員長)などと、アベコベに描いている。

この認識の下、共産党は「赤旗」などで、中国への非難をエスカレートさせている。

二〇一六年、アジア政党会議の経過を理由に「覇権主義」と批判し始めて以来、最近では、香港や新疆ウイグル自治区などの「人権」問題で中国非難を、連日「赤旗」で繰り返している。その非難は、米国における人権問題への批判以上に、念入りで執拗(しつよう)である。

香港問題では、香港がアヘン戦争で英国に奪われた植民地であったという歴史的事実に触れず、中国を一方的に非難している。

これは、米国による中国包囲網の形成に手を貸し、同じ陣営に加わることを意味するものである。

志位委員長は、共産党がこれらに輪をかけて、安保条約を事実上認めるほどに転落したことを示している。

「連合政権」のため譲歩共産党の墮落は、今に始まったものではない。

共産党は一九九七年の第二十一回党大会で、「保守」との連立による政権入り」を決定した。

これに基づき、「安保条約」や国旗国歌法への「上げ論」や国旗国歌法への事実上の協力、「有事の際の自衛隊活用」発言など、急速に「現実路線」を深め、墮落した。

今回の表明は、この延長線上にあるものだが、それだけではない。

共産党は、選挙による「野党連合政権」を夢想し、立憲民主党に「政治決断」を求めている。だが現在までのところ、選挙協力も、財界による政治支配を安定化させるためのものである。

志位委員長は、別の番組に出演した志位委員長と小沢氏は、異口同音に「野党連

合政権」を唱えた。両氏は医療政策や非正規雇用問題などについて管政権を批判したが、示し合わせたかのように、外交・安全保障問題については一言も言及しなかった。

「野党連合政権」が外交問題で管政権への対抗軸を持っていないことを自己暴露しただけではない。小沢氏が「共産党を追い込まないよう」「配慮」したのだから、このように「野党連合政権」に期待することはできない。

志位委員長は「共産党自身が伸びていかないといいけない」と言う。そう言わないと、党員と支持者に「示しが付かない」のである。だが、共産党自身の「野党連合政権」での浮上には限界がある。立憲民主党などに政策的譲歩を重ねることは、わが国労働者階級、民族への裏切りである。共産党にとっても、下部を中心に深いジレンマに襲われることになる。

闘う人びとは共産党への幻想を捨て、選挙による「野党連合」ではなく、広範な諸階層が連携した大衆行動による政治変革の道をめざさなければならない。

労働組合は、中心勢力としての役割を果たすことが求められる。(〇)

菅政権による 学術会議への介入許すな